

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続(実施予定なし)	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	34	87.2%	施設の利用者が多く、また、利用者がいても地元の団体等が中心であるため導入が難しい。	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	保育園・小学校のプールとして使用しているため導入が難しい。	1	保育園・小学校のプールとして使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	9	9	100.0%		0		97.3%	87.8%
保養施設(保養所、保養所等)	10	10	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	7	6	85.7%	未導入施設については、北杜市(一社)委託民間施設との間で委託契約をしている。	0		78.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	公営住宅の管理は市の担当であり、導入が難しい。	0		7.8%	13.8%
駐車場	33	5	15.2%	管理者が民間委託しているため、導入が難しい。	0		25.7%	38.0%
大規模遊園、娯楽等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	8	0	0.0%	市民団体の取組も多く、自治体職員による運営が望ましい。	8		13.9%	18.4%
博物館(歴史、自然、民俗等)	5	1	20.0%	指定管理者の導入による導入が難しい。	3		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	28	10	35.7%	指定管理者の導入による導入が難しい。	10		20.2%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設内に他の教育施設が併設されているため、指定管理者の導入が難しい。	3		29.2%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者センターの導入は、地域包括支援センターに統合されているため、導入が難しい。	1		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者の導入による導入が難しい。	2		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブ、学童館については、未導入施設は、児童福祉法に基づき設置しているため、導入が難しい。	19		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.3%
委託率	13.4%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	24.4%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	種類	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況	電子自治体の推進に関する研究会を通じ、民間事業者との調査研究を行う。また、市独自に業務系システム調査を行い、クラウド化を検討する。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	23.6%
単独クラウド	37.0%
実施率(全国)	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	84.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体